

# 国立大学法人筑波大学の平成25年度に係る業務の実績に関する評価結果

## 1 全体評価

筑波大学は、あらゆる面で「開かれた大学」となることを目指し、固定観念に捉われない「柔軟な教育研究組織」と次代の求める「新しい大学の仕組み」を率先して実現することを基本理念としている。第2期中期目標期間においては、そこからさらに発展し、「未来構想大学」という新しい筑波大学像の確立を目指して、世界的研究・教育拠点の形成を目標に掲げている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、「研究戦略イニシアティブ推進機構」を改組・再編し、世界トップレベルの研究拠点を目指す2つの重点研究センター、3つの学術センターを戦略イニシアティブに位置付け、全学戦略枠や国際テニユアトラック枠（教員枠 23）の配分により重点的な支援を行うなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

### （戦略的・意欲的な計画の状況）

国際的通用性のある教育システムの構築を目指し、欧米における大学間チューニング（専門分野別に学位の互換性を認め合うための調整）の調査・研究を行うとともに、企業・研究機関やボルドー大学（フランス）等の海外大学と連携した、ライフサイエンス分野における学位プログラムの導入に向けて制度設計・構築を行う戦略的・意欲的な計画（平成25年度に中期計画を変更）を定めて積極的に取り組んでおり、平成25年度においては、ボルドー大学等とジョイントディグリープログラムの構築やサテライトキャンパスの相互設置等について協議を進めたほか、科目ナンバリング制について、実施手順等の検討を行っている。

### （機能強化に向けた取組状況）

人事・給与システムの弾力化による教育研究活動のさらなる活性化を図るため、運営費交付金と外部資金等を組み合わせた給与支給制度「ハイブリッドサラリーシステム」及び他機関との業務の割合又は従事期間の割合に応じた給与支給制度「ジョイント・アポイントメントシステム」を創設したほか、年俸制を効果的に活用し、優れた教員、若手・女性・外国人教員の採用を推進するとともに、年俸制教員に対する新たな業績評価の導入に向け、人事企画委員会の下に業績評価検討部会を設置している。

## 2 項目別評価

### I. 業務運営・財務内容等の状況

#### （1）業務運営の改善及び効率化に関する目標

〔①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化、③省エネルギー・環境保全〕

平成25年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- エネルギー使用の見える化を推進するため、筑波大学の電力使用状況を系統的かつ即時に把握し、89の電力管理地区ごとの1時間単位の電力使用状況をウェブ上でモニ

タリングできる「筑波大学電力情報システム（TEMS）」を運用するなど、省エネルギー意識の向上を図るとともに、太陽光発電設備の整備を精力的に進め、平成 25 年度に 7 か所 380kW を設置し、中期計画期間中の整備目標（5 年間で 300kW）を大幅に上回る 570kW の整備を完了したほか、個別空調機の導入、ガス給湯器への変更等、省エネルギー効果の高い機器への更新を計画的に実施している。

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

（理由） 年度計画の記載 12 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

**（2）財務内容の改善に関する目標**

〔①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、  
③資産の運用管理の改善〕

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 企業等との共同研究等や大学からの技術移転を促進するため、産学連携本部の体制を強化し、技術移転マネージャー 1 名を増員するとともに、研究大学強化促進事業により産学連携 URA（リサーチ・アドミニストレーター）を 3 名配置したほか、国際的な産学官連携活動の重要性を考慮し、産学連携本部を改組・発展させた「国際産学連携本部」を平成 26 年度から設置することとしている。

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

（理由） 年度計画の記載 5 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

**（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標**

〔①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進〕

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 中央図書館に整備した「ラーニング・スクエア」における学習支援サービスを充実するため、読解力・思考力・表現力等の能力育成を目的とする「ライティング支援連続セミナー」を拡充（14 回・304 名）するとともに、新たにプレゼンテーション支援に係るセミナーを開催したほか、学習サポート活動に関する広報活動を強化し、ラーニングアドバイザー（大学院生）による学習相談件数は 604 件（前年度 506 件）に増加している。

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載 3 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

**(4) その他業務運営に関する重要目標**

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

- 教員が実験結果を改ざんしていた事例があったことから、研究倫理教育の強化を図るなど、再発防止に向けた組織的な取組を行うことが求められる。
- 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」の規制対象である国際規制物資が管理下でない状態で発見されていることから、再発防止とともに、適切な管理、保管を行うことが望まれる。
- ネットワーク接続ストレージのセキュリティが適切ではなく、学生や教職員等の個人情報流出させた事例、附属病院の医師が患者の個人情報が記録されたパソコンを紛失する事例があったことから、再発防止とともに、個人情報保護に関するリスクマネジメントに対する積極的な取組が望まれる。

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載 10 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるほか、平成 24 年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

**II. 教育研究の質の向上の状況**

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 大学を取り巻く環境や本学の入学者選抜の実施状況等を踏まえ、学長の下に「入学者選抜方法検討タスクフォース」を設置し、学生の自立性の涵養につながる入学者選抜方法、入学試験の国際化対応、現行入試制度の見直し（高大連携・接続を含む）等について検討を行い、全学版アドミッション・ポリシーの策定のほか、グローバル入試の一環として、平成 27 年度入試から「国際バカロレア特別入試」の実施を決定している。

- 「研究戦略イニシアティブ推進機構」における研究推進機能を活かし、優れた研究成果が期待される研究グループや研究組織を新たな学術研究分野を切り拓く研究拠点へと発展させるため、戦略イニシアティブ及びプレ戦略イニシアティブとして15件を選定し、戦略的資源投入や専門スタッフによる支援を重点的に実施している。
- 海外拠点活動、協定校との交換留学プログラム等、国際連携に関する学内のリソース情報や人的ネットワークを一元的に「見える化」し、国際戦略の立案や国際共同研究・教育プログラムの推進等様々な国際連携活動の場で活用するため、そのナビゲーターとなる「TIINNS (Tsukuba Integrated International Network Navigation System) の基盤を整備し、地域別国際連携情報の登録や国際交流関連データの体系的分析等を行っている。
- 計算科学研究センターでは、理化学研究所と共同開発したスーパーコンピュータ用並列言語「XcalableMP」による実装が、「京」で測定した結果により、プログラミング言語の総合的な性能を評価する「HPC チャレンジ賞クラス2」を日本で初めて受賞している。
- 特別支援教育における超早期（0才～2才児）段階の知的・重複・発達障害児に対する先駆的な教育研究として、附属大塚特別支援学校を拠点に、超早期段階からの一貫した特別支援教育支援体制モデルの研究を実施し、超早期の個別の教育支援計画を開発するとともに、全国的にも先駆的な取組として、子育て支援の観点から、地域の親子ひろば、子育てひろば及び幼稚園・保育園との連携を行っている。

#### **共同利用・共同研究拠点関係**

- 遺伝子実験センターでは、植物重要形質発現に関わる遺伝子群の機能理解に関する共同研究等を実施するとともに、国際研究拠点に向けた取組みとして、植物（トマト）研究を中核とした日仏ジョイントラボの枠組みを積極的に活用し、同研究で世界的に枢要な地位にあるボルドー大学やフランス国立農業研究所との研究者交流を進めているほか、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS 事業）によりメキシコ国立遺伝資源銀行との共同研究を推進している。
- 下田臨海実験センターでは、海洋生物学研究における国際窓口機関としての機能を担うため、国際連携活動を推進し、国際マリンステーション機構（WAMS）の運営委員として、国際的な連携体制の構築や共同事業に関する検討を行ったほか、「第4回 JAMBIO フォーラム」を開催し、若手研究者による幅広い研究紹介を行っている。

#### **附属病院関係**

##### **（教育・研究面）**

- ドラッグラグ、デバイスラグ解消のために欠かせないヒト試料を用いた研究を推進し、先進医療の促進に貢献するため、ヒト試料を臨床情報と併せて保存・管理し、知的財産権を要求せずに外部研究者へ提供する国内初のバイオバンク「つくばヒト組織バイオバンクセンター」を設立している。

### **(診療面)**

- 陽子線治療について、地域がん診療連携拠点病院として、市民公開講座等を通じて治療の有用性に関する広報活動を推進し、先進医療 402 名、臨床研究 33 名の合計 435 名（平成 24 年度 383 名）に対して陽子線治療を実施している。また、増加する患者数への対応及び品質管理体制の向上のため、陽子線治療に係わる診療放射線技師 2 名を増員（計 9 名）している。

### **(運営面)**

- 国立大学附属病院初となる PFI 事業により整備した新病棟「けやき棟」を本格稼働し、我が国初の可動式術中 MRI 装置等の高機能な医療設備や、多様なニーズに応える充実した設備の重症病床・差額病床等その機能を十分に利活用し、高度で安心・安全な医療を地域住民に提供している。けやき棟の稼働に伴う効果として、平成 25 年度は、外来患者数 1,616 /日（平成 24 年度 1,530 名）、手術人数 637 /月（平成 24 年度 554 名）、在院日数 14.6 日（平成 24 年度 15.6 日）、病床稼働率 87.6 %（平成 24 年度 82.7 %）等臨床指標が向上している。